

令和 5 年度

学位論文審査報告書

(後期課程：博士)

小樽商科大学大学院  
商学研究科現代商学専攻

# 令和5年度博士後期課程学位論文審査報告書

令和 6年 2月 16日

審査員 (署名)	(主査) 玉井健一	金 鎔基
	林 松国	乙政 佐吉

学位論文提出者	学 生 番 号	氏 名
	202181	椎名希美

## 1. 学位論文題目

起業態度育成を目的としたアントレプレナーシップ教育モデルの研究

## 2. 論文概要

別紙

## 3. 所 見

別紙

(1) 論文テーマの重要性

(2) 論述の一貫性

(3) 先行研究及び関連分野に関する理解

(4) 研究方法の妥当性

(5) 独創性

(6) 体裁

## 4. 評 価

(1) 論文審査合否 :  合格  不合格

(2) 最終試験合否 :  合格  不合格

## 【別紙】

### 2. 論文概要

今日、日本におけるグローバル化の進展等により現代社会における不確実性が高まる中、新しい社会的、経済的問題の解決を図るアントレプレナーシップの喚起、またアントレプレナーシップを担う主体であるアントレプレナーの育成が求められている。このような状況の中、本研究は、社会未経験者の高校生・大学生に対する有効なアントレプレナーシップ教育プログラム（EEP）の構造を理論的かつ実証的に探究することにある。

序章となる第1章では、日本においてEEPが求められる社会的背景、および日本のアントレプレナーシップ教育の現状からアントレプレナーシップ教育の意義と必要性を示している。特に日本の重要課題として起業意欲に関わる「起業態度」の低さが、日本の起業およびアントレプレナーシップを妨げている点が見いだされ、この解消のために起業家予備軍候補者である社会未経験者のアントレプレナー教育の重要性が指摘されることになる。こうして、本研究の目的として高校生・大学生における起業態度の醸成に関わる有効なEEPの構成要素と構造の探究が位置づけられている。

第2章では第1章で提示した問題意識に基づく先行研究のレビューが行われている。まずアントレプレナーおよびアントレプレナーシップの定義および特性を検討しながら、アントレプレナーの能力を明らかにするためにコンピテンシーに関わる研究が検討され、アントレプレナーシップコンピテンシーが知識・能力・態度の3つの次元から説明できることを提示している。

また、アントレプレナーシップのコンピテンシーを開発するためのアントレプレナーシップ教育の理論、アントレプレナーシップの教育対象、教育手法と教育効果、フレームワークに関する文献レビューを行い、EEPが単なる実践的知識・スキルを身に着けるだけでなく起業意識の醸成に関わる起業態度の育成が重視されていること、および知識の伝達よりも経験と内省を重視した経験学習を導入することが重要であることが見いだされている。また、特に起業態度の育成が社会未経験者にとって重要であることを提示している。

EEPの効果については、高校生・大学生の教育課程におけるEEPの効果に関わる議論が十分になされていないことを見だし、どのようなEEPに関わる要因がどのような効果をもたらしているかを検証する必要性を提示している。

以上のようなレビューに基づいて、下記のようなリサーチクエスション（RQ）が提示されている。

**RQ1**：EEPの講義・プログラムは高校生と大学生の起業家的態度の開発や起業意識醸成にどのような影響を及ぼすのか。

**RQ2**：高校生・大学生の起業態度育成に適したEEPのモデルはどのようなものか。

第3章から第5章は実証研究にあてられている。第3章では、リサーチクエスチョンを検証するための分析枠組みが開発され、検証のための分析方法、分析対象者の選定、評価項目の選定、データの収集方法が提示されている。本研究では、量的・質的研究を関連づけた分析を行っている。量的研究では、経験学習型アプローチを採用した6つのEEPを分析の対象とし、参加した学生に対してLackeusが提唱した起業家コンピテンシーに関する知識・スキル・態度に基づく質問項目を使い、受講前後でのコンピテンシーの変化とそれに伴う起業態度の変化を検証している。量的研究の結果に基づいた質的研究ではブレインストーミング、KJ法、Interpretive Structural Modeling (ISM)法を採用し優れたEEPモデルが探索されている。

第4章では量的研究に関わる実証研究が行われている。ここでは、高校生、大学生向け6つのEEPプログラムの効果に対する検証の結果、プログラム毎のコンピテンシーの形成や起業態度に関する傾向は異なっていたが、発見事実として対象が高校生、大学生に関わらず起業態度に最も重要な要素は、知識項目の中の「自己洞察」のコンピテンシーであり、とりわけ高校生の受講前の起業意識が低い群、無関心層に対してEEPの介入による起業態度の向上が見られた。また、大学生においては高校生に比べて、より起業態度を高めている点が認められた。

第5章では、第4章で得られた量的研究の結果に依拠しながら、質的な研究を通じて優れたEEPモデルである起業態度育成モデルの探索が行われている。そこでは、高校生・大学生において共通する起業意識の向上に関わる重要な要素であった「自己洞察」を生み出す要因を明確化するために、まずブレインストーミングを用いた優れたEEPを構成する要素に関わる意見の抽出、次にKJ法を通じて抽出された意見のグループ化による要因の特定化と要因間の関連づけ、さらにISM法による分析を通じた起業態度育成に関わる構造モデルが提示されている。

構造モデルは、「コンテンツの内容」に関わる4要因、「他者との関わり」に関わる3要因、「設計・システム」に関わる6要因、「他者からの承認」に関わる3要因のほか、「達成感」、「利他の心」、「活用する機会」、「受講者の属性」、「指導者の属性」のそれぞれ1要因の計22要因が発見され、これらの要因に基づく6層構造のモデルが提示されている。このモデルにおいて最上位の層には「指導者の属性」が位置づけられ、最も起業態度への影響が強いことを示していた。また、続く第2層、3層には他者からの承認に関わる要因と他者との関わりに関わるロールモデル要因が位置づけられ、指導者の属性に次いで起業態度を高める重要要因となっていた。このような結果は、ソフトな人的関係が有効なEEPモデルの基盤になっていることを明らかにしている。また、EEPモデルのコンテンツや設計・システムといったハード面の教育プログラムは、上位の層を基盤としながら参加者の達成感や利他の心などに影響し補完的に起業態度を高めていることも明らかになっていた。

このような要素間の関係性を階層的な関係の中に捉えたモデルの提示は、本研究独自のものであり、EEPの理論モデルに対する大きな貢献を果たしているといえる。

第6章は、本研究の結論にあたる。まず本研究全体の要約を述べた後、リサーチクエスチョンに対する結果が提示されている。リサーチクエスチョン1については、起業態度の向上に関わるコンピテンシーが知識項目に関わる自己洞察であることが明らかであった。また、ほとんどのEEPプログラムは、起業に関する知識、能力、態度の向上に対する有意な変化を及ぼすこと、また、高校生においてはメンタルモデルや主体性の上昇が顕著であり自身の役割や価値観の理解につながるということが明らかになっているのに対し、大学生の場合は、起業意識の低い群の起業態度向上の効果が高いことが明らかになった。

リサーチクエスチョン2の結果としては、「指導者の属性」を上位概念とする6層構造のモデルの存在が明らかになり、起業態度育成において指導者の属性が最も重要な要因となっていた。続いて「他者からの承認」が重要な要因となっており、EEPプログラムの基盤には、ソフトな人間関係が起業態度の醸成に重要であるとともに、プログラムのシステムやコンテンツといったハードな部分は、ソフトな人間関係に支えられながら有効に機能していることが明らかになっていた。

以上のような分析結果に基づき、本研究の理論的貢献として、まず本研究は大学生・高校生を対象としたEEPというアントレプレナーシップの態度醸成に関わる要因を明確にしており、アントレプレナーシップ教育の初期段階の理論を提供していること、次に本研究で示した起業態度育成EEPモデルは、その有効性を階層的な関係性の中に位置づけており、これまで並列的な要因分析に終始していた研究とは異なるEEPの有効性を位置づけたものと考えられ、効果測定の研究が前進する可能性があることを提示している。

実践的貢献としては、理論と実践を融合した起業態度育成EEPモデルの提示が効果的な実践に活用できること、また、EEPの導入にあたり本研究の結果は、プログラムの運用・事例の具体的な内容のデータとして価値があるものと考えられること、さらに階層構造での起業態度育成EEPモデルを提示したことにより、どの要因を重視してプログラム組み立てるべきかの示唆を与えることができるため不足しているリソースを適切に配分できることが指摘されている。

今後の課題としては、まず、本研究で提示された階層モデルの効果検証を厳密に行う必要があること、次に量的研究では筆者が実施したEEPの受講生を対象にした質問紙による調査は、特に大学生においては自由選択科目であったため、セレクションバイアスの影響を受けている可能性があること、第3に、質的研究では対象の適正人数や結果の再現性を評価するには至っていないこと、最後にISM法では、要素間の関連度や影響度を算出できていないため、ISM法をより発展させたDematel法などの方法を用いた分析が必要であることが指摘されている。

### 3. 所見

#### (1) 論文テーマの重要性

アントレプレナーシップを発揮する人材および人材開発の要求は高まっているが、アントレプレナーシップの能力やアントレプレナーシップに必要な教育システムを理論的に解明した研究、社会未経験者である大学生や高校生に対する理論研究は少ない。このような状況のなか、社会未経験者の教育システムの理論的なメカニズムの探求は、アントレプレナーシップ教育の研究として重要なテーマとして考えられる。

#### (2) 論述の一貫性

本研究は、社会未経験者に対するアントレプレナーシップ育成のための教育メカニズムを明らかにすることを目的としているが、同目的を達成するために必要とされるアントレプレナーおよびアントレプレナーシップに関わる理論、アントレプレナーのコンピテンシーや経験学習に関わる理論、アントレプレナーシップ教育に関わる理論の十分なレビューを行っている。また、これらの先行研究のレビューを通じて、適切な2つのリサーチクエスション、および分析フレームワークを提示することができている。

さらに、実証研究における量的研究と質的研究による分析方法の採用は、リサーチクエスションと分析フレームワークに適合した分析となっており、両分析の関連性も適切な手続きに従ったものとして評価される。したがって、問題意識、理論考察、実証において論述の一貫性と分析方法の妥当性が確保されているといえる。

#### (3) 先行研究及び関連分野に関する理解

本論文では、アントレプレナーシップ、およびアントレプレナーシップの概念と特徴に関わる先行研究に基づき、コンピテンシー論にあるアントレプレナーのコンピテンシーの構成要素への接近を図ることができている。また、アントレプレナーシップ教育において経験学習が重要な要素になることを見だし、アントレプレナーシップ教育プログラムの構成要素やプロセス、および成果に関わるメカニズムの一般的モデルに接近することができている。さらに、大学生や高校生に対するアントレプレナーシップ教育に関する研究が少ない中、いくつかの研究をレビューし、一般的化可能なアントレプレナーシップ教育の適用可能性の議論を展開することができおり、先行研究および関連分野に関する十分な理解ができているといえる。

#### (4) 研究方法の妥当性

本研究は、大学生・高校生におけるアントレプレナーシップ教育プログラムの効果を明らかにし、有効なモデルを探求している。高校生や大学生に対する実証研究が少なく依拠

する概念や構成要素、質問票の調査項目の開発が進んでないことを考えれば、量的・質的研究を融合させた研究方法は妥当な研究方法といえる。一部、主観評価に頼らざるえない部分があるものの、学術論文に必要な一般性を一定程度満たすための妥当な方法を採用していると判断できる。

#### (5) 独創性

本研究における独創性は、社会未経験者である高校生・大学生に対する適切なアントレプレナーシップ教育の構造を理論的かつ実証的に提示していることにある。特筆すべき点は、アントレプレナーシップ教育の階層モデルを提示したことにあり、ソフトな人間関係に関わる要因とハードなシステムやコンテンツといった要因を融合させた有効なモデルを理論的に明らかにしている。

ただし、アントレプレナーシップ教育のモデル化において、重要なコンピテンシーが「洞察力」という知識に限定されてしまっているため、有効なモデルの多様性を提示できなくなってしまっている点は残念であるものの、有効なモデルの一つを提示した点は評価される。今後の研究では、ハイブリッドタイプとしての有効なアントレプレナーシップのモデルの可能性を探索することが求められる。

#### (6) 体裁

本論文における問題意識の設定から結論に至る論述構成、引用方法、参考文献の提示の仕方は、経営学関係の学術論文として適切であると判断することができる。

上記の所見のごとく、本論文には若干の課題が残されているが、アントレプレナーシップ教育の研究に関わる学術的な貢献が認められ、本学商学研究科において博士号を授与する十分な水準に達していると判断される。